

HSBC世界資産選抜

収穫コース(予想分配金提示型)

愛称:人生100年時代

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第28期(決算日2023年9月15日)

第29期(決算日2023年11月15日)

第30期(決算日2024年1月15日)

作成対象期間

(2023年7月19日~2024年1月15日)

第30期末(2024年1月15日)	
基準価額	9,860円
純資産総額	9,030百万円
第28期~第30期	
騰落率	2.3%
分配金(税込み)合計	105円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC世界資産選抜 収穫コース(予想分配金提示型)」(以下、「収穫コース」)は、2024年1月15日に第30期の決算を行いました。

当ファンドは、幅広く世界のさまざまな資産(株式、債券等)に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、インカムゲインの獲得と中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに第28期~第30期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号:03-3548-5690

(営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ:www.assetmanagement.hsbc.co.jp

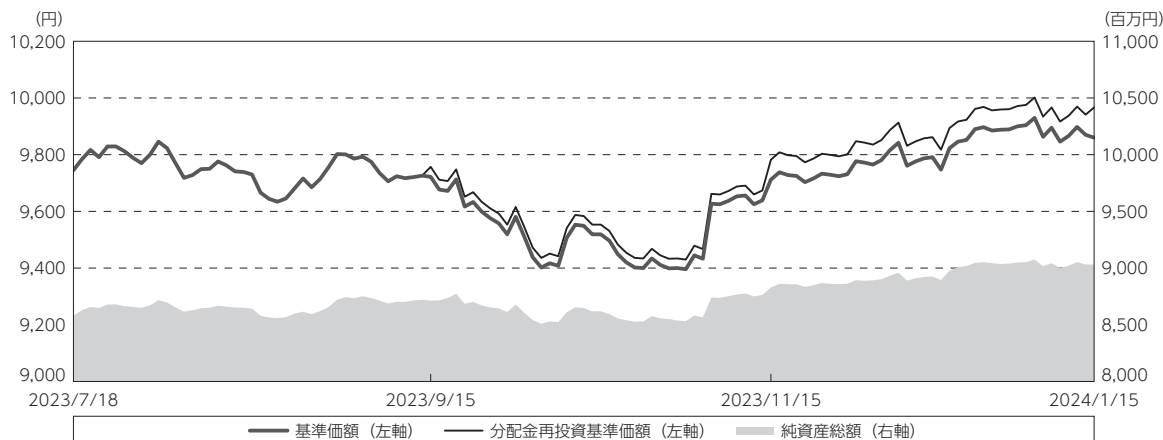


HSBC Asset Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第28期～第30期：2023年7月19日～2024年1月15日)



第28期首：9,745円

第30期末：9,860円 (既払分配金(税込み)：105円)

騰落率：2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

世界株式、世界社債や新興国債券などの上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第28期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	60 (29) (29) (2)	0.615 (0.299) (0.299) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。) 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (0) (0) (3)	0.032 (0.003) (0.003) (0.026)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	63	0.649	
作成期中の平均基準価額は、9,704円です。			

(注) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

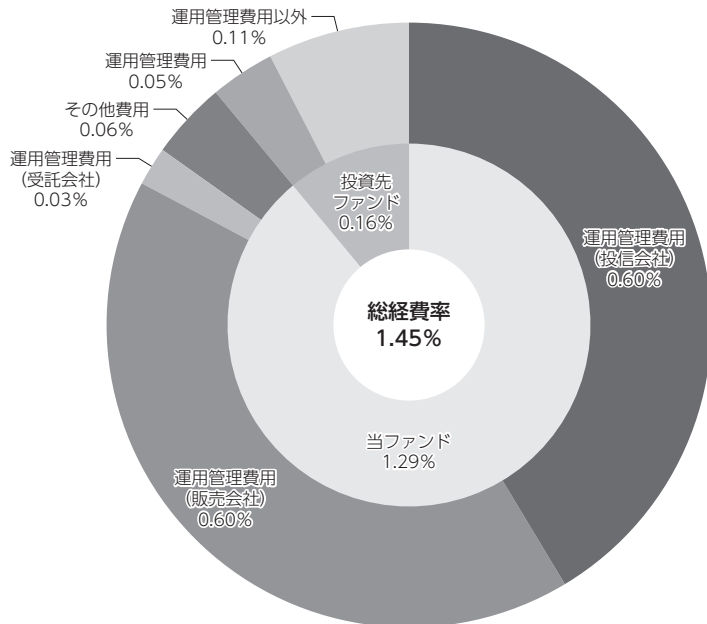
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.45
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

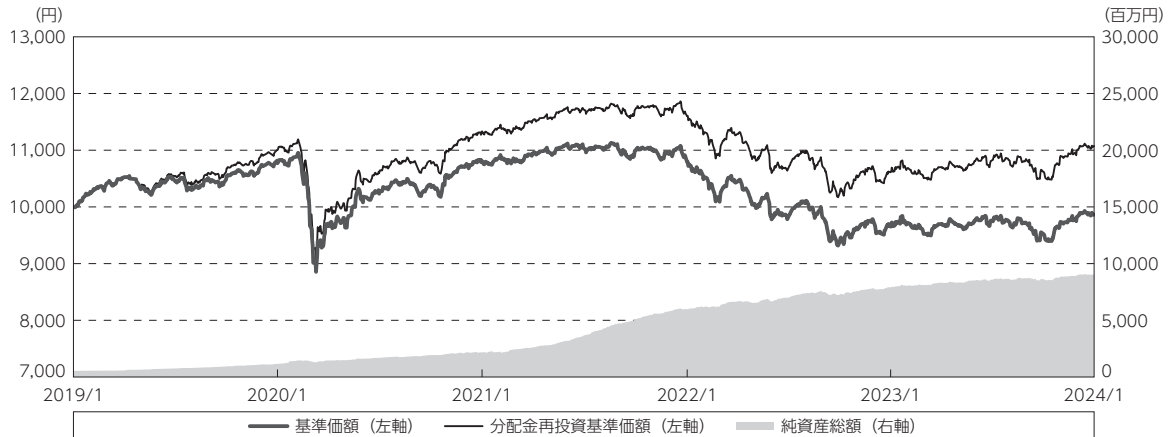
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ファンド名に「H S B C」を含まない投資先ファンドの費用については、②に計上しています。ファンド名に「H S B C」を含む投資先ファンドの費用は②、③に区分して計上していますが、②、③の区分なく費用が公表されている場合は②に計上しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2019年1月15日～2024年1月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年1月16日です。

	2019年1月16日 設定日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,770	10,803	10,787	9,651	9,860
期間分配金合計(税込み) (円)	—	225	270	270	220	210
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.0	3.0	2.3	△ 8.5	4.4
純資産総額 (百万円)	542	1,150	2,178	5,959	7,901	9,030

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年1月15日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【先進国株式】

先進国株式は、作成期初から2023年9月中旬まで一定範囲内で推移したのち、米国長期金利の大幅上昇、欧州の景気減速懸念、中東情勢の緊迫化から10月下旬にかけて軟調となりました。その後、米国のインフレ鈍化、欧米における利上げ打ち止め観測などを背景に作成期末にかけては上昇基調となりました。

【新興国株式】

新興国株式は、作成期初から2023年7月末にかけて強含む展開となったものの、中国の不動産市場の低迷や景気減速懸念、米国長期金利の大幅上昇、中東情勢の緊迫化などにより10月下旬にかけて下落傾向となりました。その後、欧米における利上げ打ち止め観測などから2024年1月初旬にかけて上昇傾向に転じましたが、中国の根強い景気不安などから作成期末にかけて軟調となりました。

【先進国債券】

先進国債券は、作成期初から2023年10月中旬にかけて欧米の金融引き締め長期化観測などを背景に下落傾向となったのち、米国のインフレ鈍化に伴う早期利下げ期待などにより12月下旬にかけて上昇傾向に転じました。作成期末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）高官による早期利下げ期待をけん制する発言などから軟調となりました。

【新興国債券】

新興国債券は、作成期初から2023年10月上旬にかけて欧米の金融引き締め長期化観測、中東情勢の緊迫化などにより軟調な展開となったものの、新興国全般に見られるインフレの落ち着き、中南米や東欧の一部の国における利下げサイクルなどを背景に作成期末にかけて上昇傾向に転じました。

【その他資産（不動産等）】

世界の主要国の不動産関連株式は、作成期初から2023年10月下旬にかけて米国の金融引き締め長期化観測、欧州の景気減速懸念などから下落傾向となったものの、その後作成期末にかけては欧米における利上げ打ち止め観測に伴い投資家センチメントが改善し、上昇傾向に転じました。

【為替相場】

円相場は、実効為替レート（貿易加重平均）でみると、作成期初から2023年11月中旬にかけて、欧米の金融引き締め長期化観測などを背景に下落基調となりました。12月中旬にかけては日銀が大規模金融緩和策を修正するとの見方から上昇傾向に転じたものの、作成期末にかけてはFRB高官による早期利下げ期待をけん制する発言などに伴い軟調となりました。通貨別には、円は米ドルに対して、作成期初から2023年11月中旬にかけて米国の金融引き締め長期化観測などを背景に下落傾向となったのち、日銀が大規模金融緩和策を修正するとの見方、米国の早期利下げ期待から12月下旬にかけて上昇傾向に転じました。作成期末にかけてはFRB高官による早期利下げ期待をけん制する発言に伴い軟調となりました。対ユーロでは、作成期初から2023年7月下旬にかけて強含む動きとなったのち、欧州における根強

いインフレ懸念を背景とした金融引き締め長期化観測により8月末にかけて下落傾向に転じました。10月上旬にかけては方向感に欠ける展開となったのち、11月中旬にかけては欧州中央銀行（ECB）が物価重視の姿勢を再度強調したことから下落傾向となりました。その後、日銀の大規模金融緩和策の修正観測に伴い12月上旬にかけては上昇に転じましたが、作成期末にかけては日欧金利差が改めて意識され軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

投資信託証券のリスクや利回りおよび市場環境を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して運用にあたりました。

資産別では、株式においては先進国の景気減速に伴う輸出需要鈍化が懸念される新興国の比率を引き下げ一方、世界配当株式を引き上げました。株式全体の組入比率は、作成期首の17%程度から作成期末には19%程度となりました。

債券については、利回りの魅力が高まった世界国債の比率を引き上げました。一方で、ポートフォリオ全体のリスク調整のため、新興国債券の比率を小幅に引き下げました。債券全体では69~73%程度の組入比率を維持しました。この他、資金調達コストが上昇するなか、不動産とインフラファンドの比率を引き下げました。

信託財産の構成(2024年1月15日現在)

世界株式	17.1%
新興国株式	1.5%
世界国債	13.4%
世界社債	31.3%
高利回り債券	6.5%
新興国債券	15.1%
ABS(資産担保証券)	5.0%
不動産・その他	0.7%
インフラファンド	2.8%
キャッシュ等	6.6%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当作成期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第28期	第29期	第30期
	2023年7月19日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2024年1月15日
当期分配金	35	35	35
(対基準価額比率)	0.359%	0.359%	0.354%
当期の収益	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,192	1,198	1,206

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

米欧ではインフレ鈍化が見られるなか、これまでの金融引き締めを受けて景気後退懸念が高まっているため、2024年内にFRBおよびECBが政策転換をして利下げに踏み切ると当社では見えています。しかし、米欧の景気は当面低迷すると考えられることから、リスク資産については引き続きディフェンシブ、特に株式においては選別的なアプローチが必要と思われます。このような姿勢を通じて相応なリターンを上げることが可能と考えますが、世界的に景気後退が見受けられれば、リターンがより低くなる可能性も考えられます。

引き続き、中長期的な市場見通しに基づき世界の様々な資産(株式、債券等)に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、インカムゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指します。

◆お知らせ◆

約款変更について

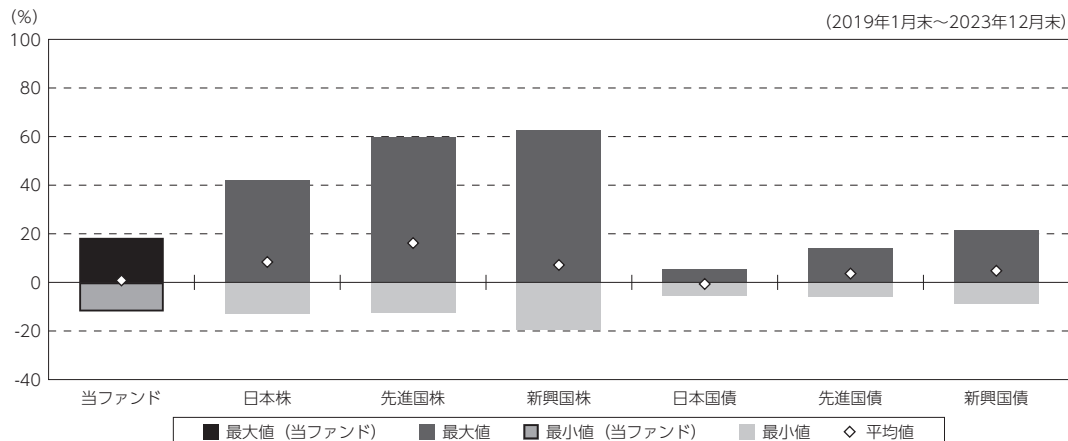
2023年10月14日付

投資対象ファンドの一部変更を行いました。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	世界のさまざまな資産（株式、債券等）に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、インカムゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として「先進国株式」、「新興国株式」、「先進国債券」、「新興国債券」およびその他資産を投資対象資産とします。 ・投資比率は適宜見直します。 ・外貨建資産については、部分的に為替ヘッジを行います。
分配方針	<p>年6回の決算時（毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 12.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.8	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2024年1月15日現在)

当ファンドの組入資産の内容

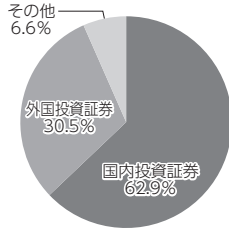
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
	%
H S B C グローバル・コーポレート・ボンド UC I T S E T F	31.3
H S B C G I F グローバル・サステナブル・エクイティ・インカム	15.9
H S B C グローバル・ガバメント・ボンド UC I T S E T F	13.4
その他	32.9
組入銘柄数	13銘柄

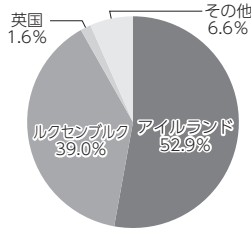
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

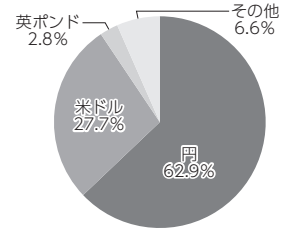
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

○純資産等

項目	第28期末	第29期末	第30期末
	2023年9月15日	2023年11月15日	2024年1月15日
純資産総額	8,713,434,814円	8,827,940,379円	9,030,638,622円
受益権総口数	8,962,491,581口	9,089,969,305口	9,159,236,075口
1万口当たり基準価額	9,722円	9,712円	9,860円

(注) 当作成期間(第28期~第30期)中における追加設定元本額は764,728,089円、同解約元本額は410,446,107円です。

組入上位ファンドの概要

◆HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF (計算期間 2022年1月1日～2022年12月31日)

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

○時価の推移

投資しているクラスは当運用報告書作成時点において開示できる時価推移はございません。

○1万口当たりの費用明細

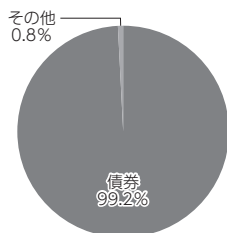
1万口当たりの費用明細については開示されていないため、記載しておりません。

○組入上位10銘柄

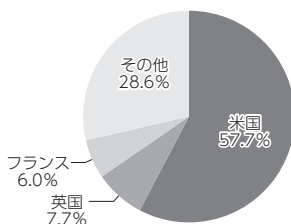
(2022年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別	国(地域)	比率
1	Verizon Communications 0.85% 20/11/2025	債券	米国	0.36
2	Berkshire Hathaway Energy 3.7% 15/07/2030	債券	米国	0.32
3	Tennessee Gas Pipeline 2.9% 01/03/2030	債券	米国	0.32
4	Morgan Stanley 2.188% 28/04/2026	債券	米国	0.32
5	UnitedHealth Group 3.5% 15/08/2039	債券	米国	0.29
6	Visa 1.9% 15/04/2027	債券	米国	0.29
7	Citigroup 5.316% 26/03/2041	債券	米国	0.28
8	Comcast Corporation 3.3% 01/04/2027	債券	米国	0.28
9	Oracle 2.95% 01/04/2030	債券	米国	0.28
10	Mitsubishi UFJ Financial 4.08% VRN 19/04/2028	債券	日本	0.26
組入銘柄数		2,493銘柄		

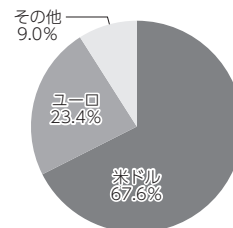
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

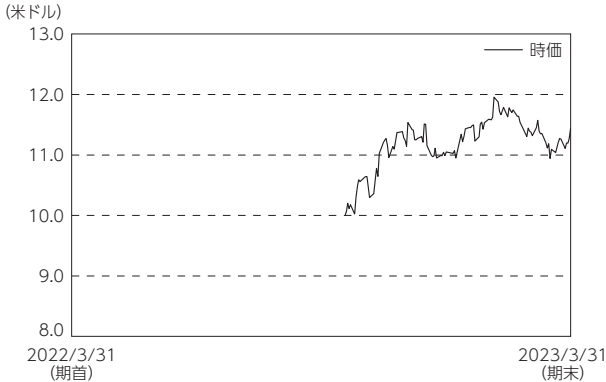


・国・地域別配分は、HSBCアセットマネジメントのウェブサイトに記載されている地域別配分の評価額の比率を記載しております。

◆HSBC G I F グローバル・サステナブル・エクイティ・インカム (計算期間 2022年4月1日～2023年3月31日)

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

○時価の推移



○1万口当たりの費用明細

1万口当たりの費用明細については開示されていないため、記載していません。

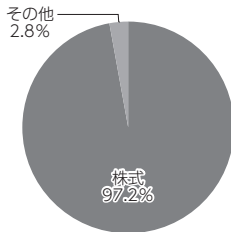
・上記は単位当たりの純資産額 (米ドル) で表示しています。

○組入上位10銘柄

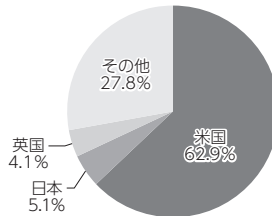
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	国 (地域)	比率 %
1	MICROSOFT	株式	米国	4.62
2	APPLE	株式	米国	4.45
3	NOVO NORDISK "B"	株式	デンマーク	1.53
4	HOME DEPOT	株式	米国	1.37
5	COCA-COLA	株式	米国	1.36
6	MERCK & CO	株式	米国	1.34
7	NOVARTIS	株式	スイス	1.34
8	CISCO SYSTEMS	株式	米国	1.32
9	PEPSICO	株式	米国	1.28
10	ADOBE SYSTEMS	株式	米国	1.22
組入銘柄数			133銘柄	

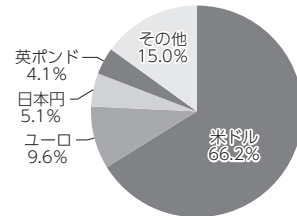
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



・国別配分は、国・地域別による配分です。
 ・キャッシュ部分については、「その他」に含めております。

◆HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF (計算期間 2022年1月1日～2022年12月31日)

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

○時価の推移

投資しているクラスは当運用報告書作成時点において開示できる時価推移はございません。

○1万口当たりの費用明細

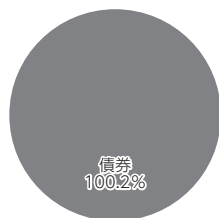
1万口当たりの費用明細については開示されていないため、記載しておりません。

○組入上位10銘柄

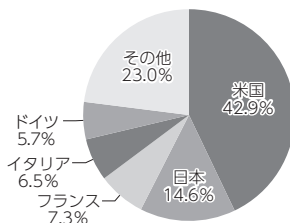
(2022年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別	国(地域)	比率
1	US Treasury Note 0.875% 31/01/2024	債券	米国	0.66
2	US Treasury Note 1.5% 29/02/2024	債券	米国	0.63
3	US Treasury Note 2.125% 31/03/2024	債券	米国	0.57
4	US Treasury Note 2.875% 15/05/2032	債券	米国	0.55
5	US Treasury Note 0.25% 15/03/2024	債券	米国	0.53
6	US Treasury Note 0.25% 31/10/2025	債券	米国	0.48
7	US Treasury Note 0.125% 15/01/2024	債券	米国	0.48
8	US Treasury Note 3.125% 15/08/2025	債券	米国	0.47
9	US Treasury Note 2.75% 15/08/2032	債券	米国	0.47
10	US Treasury Bond 2.75% 31/05/2029	債券	米国	0.46
組入銘柄数			811銘柄	

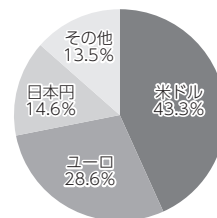
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



・国・地域別配分は、HSBCアセットマネジメントのウェブサイトに記載されている地域別配分の評価額の比率を記載しております。

◆指数に関して◆

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。